事例No.	1965
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	山口県

事例区分	第三セクター

タグ	・社団法人・財団法人 ・人材確保・育成 ・ICT

事例種類	DXに関する取組

事例内容・タイトル

DX 推進拠点「 Y-BASE 」を活用した地域課題の解決や新たな価値の創造に向けた取組

出典

第三セクター等に関する参考事例集

山口県	（一財）山口県デジタル技術振興財団

DX推進拠点「Y-BASE」を活用した地域課題の解決や新たな価値の創造に向けた取組

1.　法人概要（事業内容・経営状況等）

＜事業内容＞

○ 当財団は、昭和62年の創設以来、情報通信技術の導入等、地域の情報化を推進する中で、国を挙げて進められている社会全体のデジタル化の動きを踏まえ、山口県のデジタル社会の形成に向け、令和3年4月、財団の名称を変更するとともに、デジタル技術の振興に係る中核的な支援機関として機能強化を図った。

○ デジタル技術の普及及び利用促進を加速するため、山口県と一体となって、「やまぐちDX推進拠点『Y-BASE』」※1や、デジタル技術で課題解決に取り組む有志のコミュニティ「デジテック for YAMAGUCHI」※2の設置・運営をするほか、官民のデジタル人材育成に向けた様々なプログラムを開催している。

○ また、従来からの事業として、「ニューメディアプラザ山口」や、全県的な情報通信基盤「やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）」を利用した市町ネットワークの管理・運営を実施している。

＜経営・出資状況等＞　（単位：千円）

経常収益	606,527	山口県出資額	60,000
経常損益	8,141	山口県出資割合(%)	8.6
資産	2,478,753	その他地方団体出資額	610,712
純資産	1,865,320	その他地方団体出資割合(%)	87.2
自己資本比率(%)	75.3	役職員数(人)	32

※経営・出資状況は、令和3年度決算数値

＜団体データ＞

人口（人）	1,340,458
標準財政規模（百万円）	387,586
財政力指数	0.44

※人口は、住民基本台帳に基づく人口（令和4年1月1日時点）
※標準財政規模及び財政力指数は、令和3年度決算の数値



「ニューメディアプラザ山口（NPYビル）」
当財団が所有、テナントが入居



NPYビル1階の多目的シアター
定員248名のシアター型大ホール、デジタル人材の育成に向けたセミナー等を開催

2. 本事例の概要

○ 県内の自治体や企業など、地域の多様な主体と連携・協働しながら、県政の幅広い分野でデジタル改革を強力に推進する「やまぐちDX」の中核的な施設として、「やまぐちDX推進拠点『Y-BASE』」を令和3年11月に開設した。

○ Y-BASEでは、デジタルに関する情報提供や、専門人材による相談対応、クラウド環境を利用した実証実験、デジタル人材の育成に向けた様々な教育プログラムやイベント等の開催、デジテック会員同士の交流や自主企画事業の活動を促進している。

○ また、令和3年6月に発足した、デジタル技術を活用して山口県が抱える地域課題の解決等に向けて取り組む、官民連携の会員制組織「デジテック for YAMAGUCHI」では、会員同士の交流・共創の活動に取り組んでいる。

○ 当財団は、こうした取組を県事業とも連携するとともに、財政的な支援を受けている。



やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」
令和3年11月にNPYビル10階に開設

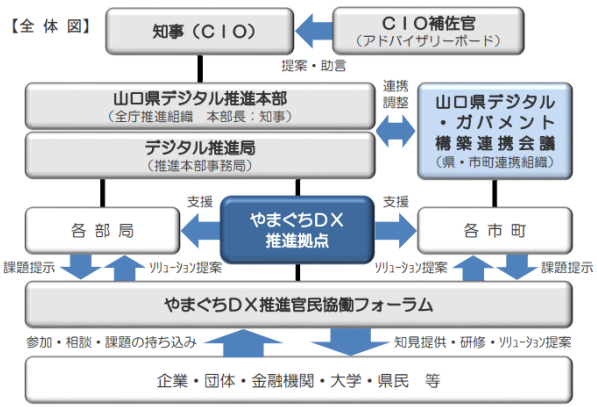
3. 取組の背景、理由、着手のきっかけ

○ 山口県は、新型コロナウイルス感染症の拡大とそれに伴う人々の意識や行動の変容を、社会全体のDXを加速させるチャンスと捉え、国の動きにも即応し、県独自のデジタル改革を強力かつスピーディに推進するため、令和3年3月に「やまぐちデジタル改革基本方針※3」を策定し、その基本的な考え方や内容等を指し示した。

○ 山口県は、DX推進の阻害要因について、県内の多様な事業者・団体等に調査し、単独での情報収集が困難、人材不足、ICT環境準備の負担が大きい、最適なパートナーの選定が困難といった課題を明らかにした。

○ この調査結果を踏まえ、県政の幅広い分野でのDX推進に向けて、フルサポートする体制を整えるとともに、多様な主体が連携・協働できる仕組みとして、デジタルにふさわしい、目的に応じて柔軟に活動できる緩やかなコミュニティを創設することとした。

○ 事業実施にあたっては、県内の全自治体・企業・金融機関が出資をしており、通信事業者・ベンダー等とも互いの企業メリットを活かす形での分業・連携体制を構築することができる当財団が主体となることとなった。



やまぐちデジタル改革基本方針
における推進体制の全体図

4. 取組の具体的内容

(1) 取組方針とその決定過程

○ 県内の自治体や企業など、地域の多様な主体がDXを推進するためには、デジタルに興味・関心がない方にも体感していただくことや、課題を持つ方と技術を持つ方を繋げることが必要である。Y-BASEでは、県民にデジタル技術を体感させ、デジタル化の契機を与えるために、AIの要素や最新技術等をデモ展示することとした。

○ デモ展示を見学し、自社への導入イメージについて議論することで、次のステップのDXコンサルに繋がる。また、検討したアイデアをクイックに実践できるよう、データ連携・分析やアプリケーション開発等が行えるクラウド環境も用意している。デモ見学やDXコンサル、クラウド利用など、これら一連の利用料は無料としている。

○ 加えて、デジテック会員に対して、セミナーやイベント等を定期的に開催するとともに、そこで培った知識や技術を実践する場として、会員同士が課題解決に取り組む共創プロジェクトの仕組みを用意しており、自主的な勉強会や実証活動が生まれている。



AIの要素や最新のデジタル技術を体感できるデモ展示

(2) 取組の具体的な進め方

○ 高いDXノウハウを有する運営委託事業者と一体となって事業に取り組んでおり、官民が連携する形で事業を推進している。

○ Y-BASEの運営には技術的な知見が必要となることから、DXのコンサルタント・アーキテクト※4・データサイエンティスト等の専門スタッフを配置するとともに、委託会社のグループ企業から幅広く事例やソリューション※5を導入している。

○ デジテックのコミュニティ運営は、SNSを活用して会員の取組や地域課題の解決に向けた情報・意見交換をするほか、会員アンケートなどを利用して要望に沿ったイベントの開催や交流会などの活動をしている。

○ 本取組において、Y-BASEの施設整備、クラウドによるICT環境の整備などには、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする県補助金を活用した。



村岡知事と県CIO補佐官

定期的に専門的な立場から助言をいただきながらY-BASEやデジテックを運営

5. 取組の効果

○ Y-BASEは、開所当初は施設見学のための来館が中心であったが、そこからDXコンサルにつながる案件が増え、現在は、毎月約10件（2日に1件の割合）の新規プロジェクトが立ち上がっており、解決件数も増えている（課題解決68件、継続72件）。

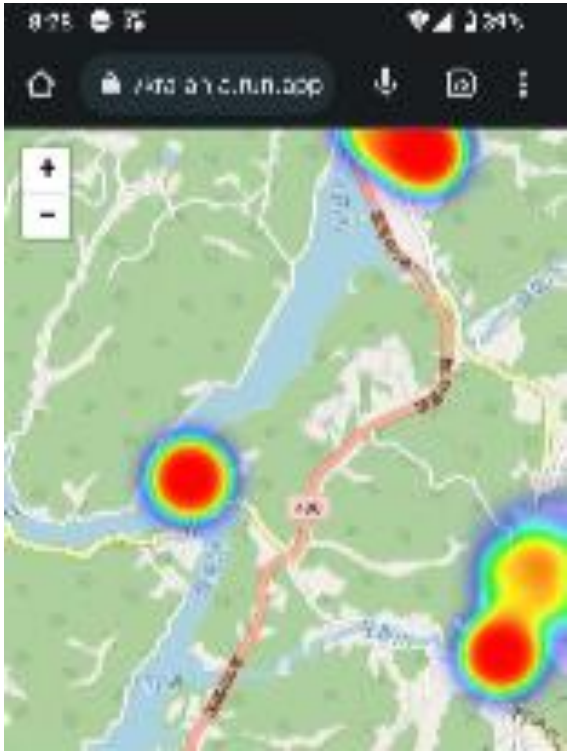
○ Y-BASEの利用者アンケートでは、ほぼ100%の方が満足と回答しており、相談者に寄り添った情報提供・相談対応・実証等が実現できている（利用状況の推移は表1参照）。

○ 「デジテック for YAMAGUCHI」は、会員数が800を超え、様々な活動が進んでいる。活動事例は以下のとおり（会員の内訳は表2参照）。

- 会員同士の実証活動により、聴力の弱い方との意思疎通の難しさを解消することを目的とした、文字起こしアプリを活用した窓口相談支援システムが開発され、県内全ての町役場窓口に導入し、実証活動を広域展開。
- サッカーJ2の「レノファ山口FC」の駐車場の混雑問題の解決に向け、会員の市民エンジニアが駐車場の空き状況を確認できるWebサイトを開発（右図1）。
- 宇部市小野地区において実施した「エンジニア・キャンプ」において、鳥獣被害対策用のアプリを試験開発（右図2）。
- フードバンクの活動や受取者の感謝の声を外部に届けるための仕組み構築に向けた活動を展開中。



レノファ山口の駐車場サイト（図1）



「獣害マップ」アプリ（図2）

＜Y-BASE利用状況推移＞（表1）

項目	R3年度	R4年度
利用人数(人)	1,396	2,051
DXコンサル新規件数(件)	38	102

※R3年度は11月以降、R4年度は12月末まで

＜デジテック 会員の内訳＞（表2）

区分	県内	県外	計
個人	569	166	735
団体	108	54	162

※R4.12月末現在

6. 今後の課題（今後の方針、残された課題等）

○ Y-BASEについては、引き続きDXコンサルを通じた課題解決事例の創出や、デジタル化のきっかけとなる施設見学の魅力向上に努め、利用者に満足される施設として運営を進めていく必要がある。

○ また、デジテックでは、今後も一層交流深化を図りながら、シビックテック※6的手法による地域課題の解決や、会員企業間のビジネス的な交流等を進め、さらなる活動の活性化に向けた取組を推進する。

○ 事業運営にあたり、補助金や交付金を主な原資としているが、それ以外の資金調達方法についても検討していく必要がある。

7. 注釈

※1 やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」
https://digitech-ymg.org/y-base/

※2 デジテック for YAMAGUCHIサイト
https://digitech-ymg.org/

※3 やまぐちデジタル改革基本方針
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/32/17739.html

※4 アーキテクト
「DXやデジタルビジネスに関するシステムを設計できる人材」のことであり、技術的視点を持って業務とITのグランドデザインを行う役割を担う。

※5 事例やソリューション
導入された事例やソリューションの具体例（出典：やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」サイト：https://digitech-ymg.org/y-base/our-projects）

※6 シビックテック
市民自らがICT等の新しい技術を活用して、地域課題を解決しようとする考え方やその動きのこと。

＜参考＞地方公共団体の問合せ先　担当課：山口県デジタル政策課　連絡先（電話番号）：083-933-1326